

[書評]

今井宏平著 『トルコ現代史：オスマン帝国崩壊から エルドアン時代まで』*

立花 優

近年、トルコの名を目にしない日はないと言っても過言ではないほど、国際情勢におけるトルコの存在感は高まっている。2015年シリア国境地帯でのロシア軍機撃墜事件、2016年クーデター未遂事件、ロシア大使暗殺事件、2018年イスタンブールでのサウジ記者殺害事件と、衝撃的な事件が次々に起こった。また、パレスチナ問題、シリア問題での精力的な活動、イスラーム国関連のテロの発生でも注目を集めている。

評者が研究対象とするコーカサス地域においても、トルコの存在感は非常に大きいものがある。バクー・トビリシ・ジェイハン(BTC)パイプライン建設をはじめとする国際インフラ網の整備といった大型案件以外にも、トルコ製日用品の流通、各種企業の参入など、様々なレベルでの経済的結びつきの一層の強化が見られる。また、アゼルバイジャンではトルコのテレビ放送やファッションなどを通じ、文化的な側面でもトルコの影響が感じられるようになっている。

本書は、トルコ外交の専門家である著者が、およそ100年にわたるトルコ共和国の政治史をコンパクトにまとめた新書である。著者はあとがきにおいて、中公新書のラインナップの中でトルコ共和国の歴史を俯瞰的に論じたものがなかったことは意外であると述べているが、中公新書に限らず、トルコ共和国史を正面から扱った日本語文献は実は限られている。トルコ共和国史という言葉ば正攻法のテーマを扱う書籍が、新書という手に取りやすい形で出版されたことをまずは歓迎したい。

トルコ現代史を俯瞰するにあたって、本書ではケマル・アタテュルクの提唱した六本の矢(共和主義、民族主義、人民主義、国家資本主義、世俗主義、革命主義)がどのような変遷をたどったかを軸の一つとし、外交に関する現実主義、西洋化、現状維持という補助線をもう一つの軸として歴史の流れをあぶり出そうとする。そして、トルコ共和国100年の歴史の中で、それぞれの時代のキーマンとなる政治家をクローズアップして紹介することで、政治の動きを活写している。

* 今井宏平『トルコ現代史：オスマン帝国崩壊からエルドアン時代まで』中央公論新社(中公新書)、2017年。

本書の構成は次のとおりである。

序章 トルコはいま、何を狙っているのか

第1章 トルコ共和国の国家建設

第2章 複数政党制下における混乱

第3章 冷戦期のトルコ外交

第4章 トウルグット・オザルの時代

第5章 迷走する第3共和政

第6章 公正発展党の台頭とその政権運営

第7章 安定を模索する公正発展党

第8章 トルコと日本の関係

終章 建国100周年を見据えて

本書の重点はトウルグット・オザルの登場と第三共和政成立以降に置かれているが、オスマン帝国の崩壊から共和国の成立、複数政党制への移行、60年クーデター、71年書簡によるクーデター、80年クーデターといった軍部の政治介入についての記述もバランスよく含まれている。これに加え、著者の専門である外交の視点もコンパクトな本書の中に盛り込まれている点が特色である。

一方で、「バランスよく」「コンパクトに」まとめた新書という性格から、それぞれの記述は薄くなっている点は否めない。関心を持った読者が次のステップに進む手がかりは巻末の参考文献一覧であるが、各トピックについて「次の一冊」を紹介する部分があっても良かったと感じた。

本書を手取るきっかけとして最も考えられるのが、2002年以降安定した国家運営を見せるレジェップ・タイイップ・エルドアン率いる公正発展党政権についての関心であろう。本書も序章での語り始めに加え6章・7章・終章を割いており、力点が置かれているのがわかる。まずこの点に関して、評者の見解を述べたい。

ケマルの指導の下で行われた急進的な改革は地方に十分浸透せず、ケマルの死後比較的早い段階で見直しが始まった。改革を支持し、恩恵を享受した沿岸都市部のエリートと、新生トルコ共和国という枠組みを受容しつつも、急進的な改革を強いられ、発展から取り残された周辺の人々との亀裂は、トルコ社会の構造的問題として認識されてきた。本書においても、この「中心と周辺」という問題点はいくつかの箇所です断片的に触れられている。90年代後半から「ホワイト・テュルク」（世俗主義に代表されるケマルが進めた政治改革を受け入れた人々（ケマリスト）で国家の繁栄を享受しているエリート）と「ブラック・テュルク」（貧困にさいなまれる周縁部に住み、保守的で宗教心の篤い、国家の繁栄から取り残された人々）という区分が見られるようになったこと、エルドアンが自らを「ブラック・

テュルク」と位置付けている(192頁)ことが紹介されている点は非常に興味深く、また重要な部分であると考えられる。本書で取り上げられたその他の主要政治家たちの経歴や動向を見ても、特に複数政党制への移行後のトルコ政治は、周辺の人々という「ボリュームゾーン」にどうアプローチするかという問題を軸に推移したと言ってもよい。

この点に関しては、間寧によるトルコの社会的亀裂についての研究がある。間によれば、トルコにおいて最大の「選挙市場」となる敬虔なスンナ派住民層は右派の包括政党にとっても票田であり、亀裂政党である親イスラーム政党は長きにわたる包括政党との競争の結果、この層の支持を定着させたという⁽¹⁾。また、かつては社会的亀裂が投票流動性を高める要因だったが、近年社会的亀裂は流動性を下げる要因へと変化していることも指摘している⁽²⁾。このことから、公正発展党の躍進と政権の安定化は、亀裂政党だった親イスラーム政党の包括政党化によるもの、と見ることができよう。

このように考えると、公正発展党と、スンナ派住民に影響力を持ち、右派政党と親イスラーム政党の間で組織票を動かしてきたとされるナクシュバンディー系宗教組織との関係にも関心がわく。本書では公正発展党とギュレン運動との初期の協力関係とその後の反目、エルドアンがナクシュバンディー系のいくつかの教団に顔を出していたことが記述されているが、こうした組織との日常的な組織間の協力体制や各教団の公正発展党に対する評価について、もう一步踏み込んだ説明があればと感じた。

次に、本書の特色の一つである外交について、評者の研究対象であるコーカサス地域からの視点を中心に評を述べたい。コーカサスにとって、トルコ共和国はその成立時点から歴史的に重要であった。ロシア革命後の民族共和国独立はオスマン帝国軍が迫る中でもたらされた。アンカラ政府とソヴィエト・ロシアの間での国境画定(1921年のモスクワ条約およびカルス条約)は、現在の国境線の基礎となっており、ナヒチェヴァンが飛び地としてアゼルバイジャン領となることが確認されたのもこの条約によってであった。コーカサス各地でのソヴィエト政権樹立間もないこの時期、当地の政治情勢にトルコは大きな影響を持っていたのである。

さて、本書においてオザルの登場した時代はトルコ共和国の歴史において大きな転機ととらえられている。外交に関しても親米・親西欧路線の追求と地域の新たな状況への適応が志向され、「現状維持と現状打破を図る修正主義を組み合わせた外交であった」(143頁)と評されている。

オザル時代の外交について、評者にとって興味深かったのはソ連崩壊後のコーカサス・中央アジアに対する積極外交政策についての記述であった。結局のところ、オザル時代の

(1) 間寧「トルコ：「周辺」の多元化と政党制への反映」間寧編『西・中央アジアにおける亀裂構造と政治体制』アジア経済研究所、2006年、35-94頁。

(2) 間寧「トルコにおける社会的亀裂と政党制の定着」酒井啓子、青山弘之編『中東・中央アジア諸国における権力構造：したたかな国家、翻弄される社会』アジア経済研究所、2005年、177-216頁。

広域ナショナリズムに基づく対中央アジア・コーカサス外交は成功しなかったとの評価は、正鵠を得るものであろう。本書でも黒海経済協力機構(BSEC: Organization of the Black Sea Economic Cooperation)の事例で述べられているように、トルコの政策の主眼がこの地域での経済的・実利的な結びつきの構築と発展に(のみ)置かれており、その域を出ることはなかった点が重要ではなかろうか。このことは、当時のコーカサスの地域安全保障問題への関与に対するトルコの躊躇からも見て取れると評者は考える。ソ連末期に深刻化した、ナゴルノ・カラバフ自治州の帰属をめぐるアゼルバイジャンとアルメニアの対立に対し、トルコの出方は非常に注目されていた。しかしトルコ政府は、オザルも含めてカラバフ問題への介入に積極的ではなかった、との評価がなされている。1989年当時、アルメニア人記者からのカラバフ問題に対するトルコの姿勢についての質問に対し、オザルの回答は、アゼルバイジャンはシーア派が多数のためトルコよりもイランに近い、というものだった⁽³⁾。その後もカラバフ紛争に対するトルコの政策は抑制的であり続けたが、スヴァンテ・コーネルはその理由として、①ケマリズムが国外での軍事的冒険主義を禁じていたこと、②政治家と実務レベル間の意見の相違、③NATO加盟国としての行動の制約、④ロシアの反応、⑤1915年アルメニア人虐殺の影響、⑥クルディスタン労働者党(PKK: Partiya Karkerên Kurdistan)との戦闘が東南部で継続していたこと、⑦1974年のキプロス介入時の国際社会の反応が教訓としてあったこと、という七点を挙げている⁽⁴⁾。

また、南コーカサスや中央アジア地域が、関係発展の土台となる政治的安定を欠いていたことも重要であった。飛び地であるナヒチェヴァンでトルコと直接国境を接していたアゼルバイジャンは1992年当時、親ソ親口であった旧共産党政権、それと対立する旧共産党のかつてのトップであるヘイダル・アリエフ派、アルメニアとの民族紛争を背景に急速に勢力を増していた民族主義勢力の連合体である人民戦線の三つ巴の権力闘争が起こっていた。どの勢力を信頼に足る交渉相手とみなすかについて、90年代初頭のアゼルバイジャンは慎重な見極めを必要としたのである。オザル大統領の下で首相を務め、オザル死去後に大統領となったデミレルは、トルコ民族主義を掲げ当時政権奪取間近だった人民戦線ではなく、ナヒチェヴァンのトップに取まっていたヘイダル・アリエフと個人的な友好関係を持っていた⁽⁵⁾。人民戦線指導部に対する冷静な見切りと、相手として選んだアリエフがその後長期政権を確立したことは、結果として実利的で安定した二国間関係の構築につながったと考えられる。

(3) Svante E. Cornell, *Azerbaijan since Independence* (Armonk, N.Y.: M.E. Sharpe, 2011), p. 364.

(4) Cornell, *Azerbaijan since Independence*, pp. 370–371.

(5) Thomas Goltz, *Azerbaijan Diary: A Rogue Reporter's Adventures in an Oil-Rich, War-Torn, Post-Soviet Republic* (Armonk, N.Y.: M.E. Sharpe, 1998), pp. 211–213. トルコ政府は人民戦線の指導者エルチベいの汎トルコ主義を行き過ぎたものと考え、その政治的力量的不足から不安定要素でありトルコの地域的目標の障害とみなしていた。Cornell, *Azerbaijan since Independence*, pp. 366–367.

上記の例でもうかがえるように、各時代のトルコの外交政策の基底には冷静な情勢分析があるように思われる。このことは、近年もロシアやアメリカ、ヨーロッパ連合との間に度々大きな問題を抱えながらも、決定的な対立に至ることなく戦略的な関係を構築・維持している「外交巧者」としてのトルコを理解する上で重要な点ではないだろうか。

以上、大きく二つの点について評者の見解を述べたが、全体として、本書は「現代トルコについて知るための最初の一冊」という著者の目的が達成された良書である。今後長く読み継がれる「スタンダード」の一冊となるだろう。

